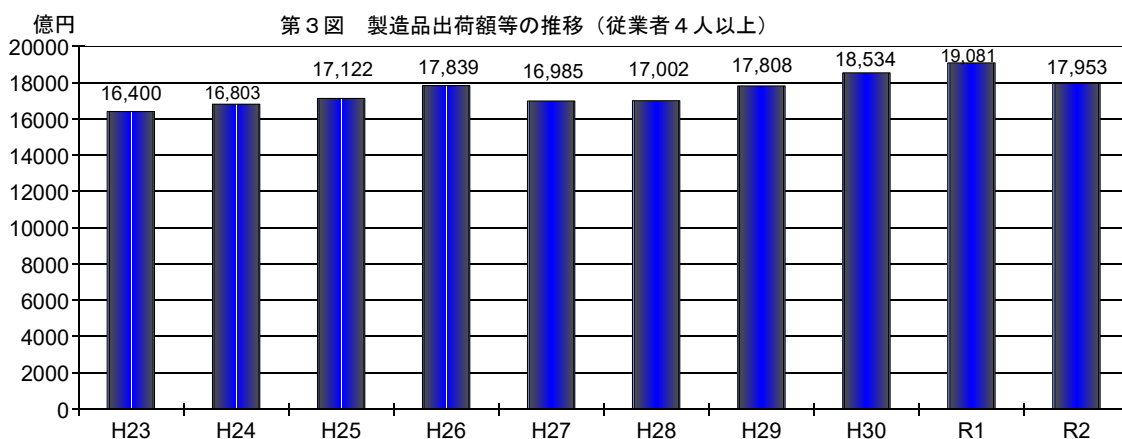
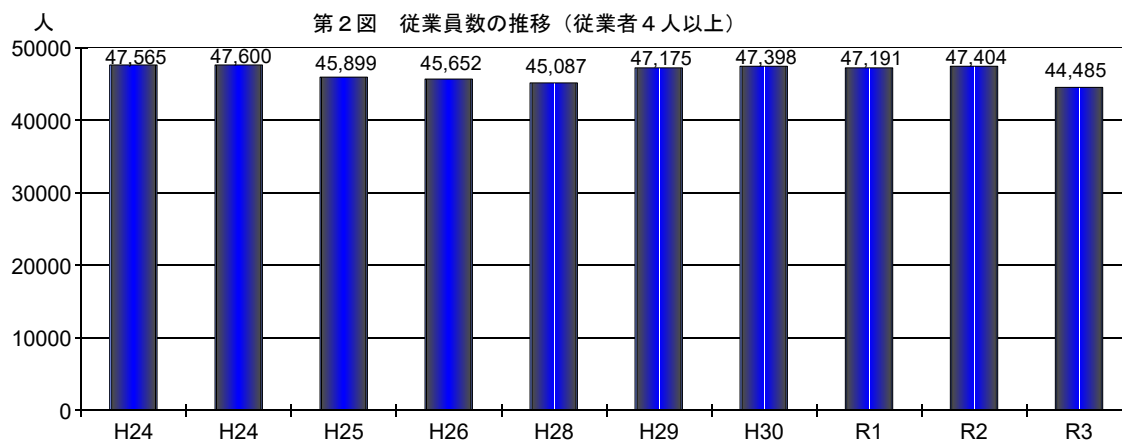
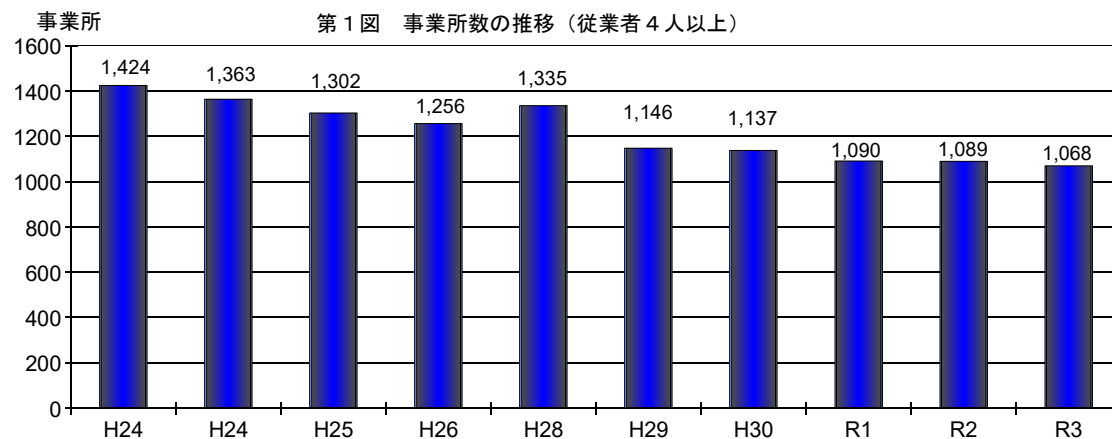


令和3年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果（概要版）

1 概況

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は1,068事業所、従業者数は44,485人、製造品出荷額等は1兆7,953億円であった。



注1 3年活動調査は、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較できない。

2 事業所数及び従業者数について、「H24年」は平成24年2月1日現在、「H24年～H26年」はそれぞれの年次の12月31日現在、「H28年～R3年」はそれぞれの年次の6月1日現在の数値である。

3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,068事業所であった。

平成28年経済センサス-活動調査（以下、前回という。）に比べ267事業所、20.0%の減少となった。

産業中分類別の状況

業種別の対前回差を第1表でみると、増加したのは、鉄鋼業（10事業所増）、非鉄金属製造業（3事業所増）等の5業種であった。

一方、減少したのは、食料品製造業（84事業所減）、繊維工業（48事業所減）等の18業種であった。

第1表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、%

産業別	事業所数		【参考】対前回		構成比	
	平成28年	令和3年	増減数	増減率	平成28年	令和3年
合計	1,335	1,068	△ 267	△ 20.0	100.0	100.0
09 食料	309	225	△ 84	△ 27.2	23.1	21.1
10 飲料	28	15	△ 13	△ 46.4	2.1	1.4
11 繊維	131	83	△ 48	△ 36.6	9.8	7.8
12 木材	103	77	△ 26	△ 25.2	7.7	7.2
13 家具	96	63	△ 33	△ 34.4	7.2	5.9
14 紙	43	39	△ 4	△ 9.3	3.2	3.7
15 印刷	50	46	△ 4	△ 8.0	3.7	4.3
16 化学	41	42	1	2.4	3.1	3.9
17 石油	6	8	2	33.3	0.4	0.7
18 プラスチック	40	42	2	5.0	3.0	3.9
19 ゴム	17	10	△ 7	△ 41.2	1.3	0.9
20 皮革	7	2	△ 5	△ 71.4	0.5	0.2
21 土石	77	62	△ 15	△ 19.5	5.8	5.8
22 鉄鋼	7	17	10	142.9	0.5	1.6
23 非鉄	1	4	3	300.0	0.1	0.4
24 金属	116	113	△ 3	△ 2.6	8.7	10.6
25 はん用機械	33	32	△ 1	△ 3.0	2.5	3.0
26 生産用機械	93	73	△ 20	△ 21.5	7.0	6.8
27 業務用機械	6	3	△ 3	△ 50.0	0.4	0.3
28 電子部品	10	10	0	0.0	0.7	0.9
29 電気	45	38	△ 7	△ 15.6	3.4	3.6
30 情報通信	3	1	△ 2	△ 66.7	0.2	0.1
31 輸送	25	21	△ 4	△ 16.0	1.9	2.0
32 その他	48	42	△ 6	△ 12.5	3.6	3.9

3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は、44,485人であった。
 前回に比べ602人、1.3%の減少となった。

産業中分類別の状況

業種別の対前回差を第2表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,243人増）、化学工業（295人増）等の8業種であった。

一方、減少したのは、繊維工業（458人減）、家具・装備品製造業（283人減）等の16業種であった。

第2表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人、%

産業別	従業者数		【参考】対前回		構成比	
	平成28年	令和3年	増減数	増減率	平成28年	令和3年
合計	45,087	44,485	△ 602	△ 1.3	100.0	100.0
09 食料	6,910	6,771	△ 139	△ 2.0	15.3	15.2
10 飲料	671	431	△ 240	△ 35.8	1.5	1.0
11 繊維	2,132	1,674	△ 458	△ 21.5	4.7	3.8
12 木材	1,487	1,484	△ 3	△ 0.2	3.3	3.3
13 家具	1,602	1,319	△ 283	△ 17.7	3.6	3.0
14 紙	2,528	2,250	△ 278	△ 11.0	5.6	5.1
15 印刷	1,038	1,052	14	1.3	2.3	2.4
16 化学	5,708	6,003	295	5.2	12.7	13.5
17 石油	42	47	5	11.9	0.1	0.1
18 プラスチック	1,915	2,107	192	10.0	4.2	4.7
19 ゴム	580	383	△ 197	△ 34.0	1.3	0.9
20 皮革	83	16	△ 67	△ 80.7	0.2	0.0
21 土石	1,067	1,004	△ 63	△ 5.9	2.4	2.3
22 鉄鋼	372	610	238	64.0	0.8	1.4
23 非鉄	4	65	61	1525.0	0.0	0.1
24 金属	3,042	2,998	△ 44	△ 1.4	6.7	6.7
25 はん用機械	2,139	1,858	△ 281	△ 13.1	4.7	4.2
26 生産用機械	2,416	2,295	△ 121	△ 5.0	5.4	5.2
27 業務用機械	199	30	△ 169	△ 84.9	0.4	0.1
28 電子部品	7,839	9,082	1,243	15.9	17.4	20.4
29 電気	1,821	1,564	△ 257	△ 14.1	4.0	3.5
30 情報通信	161	64	△ 97	△ 60.2	0.4	0.1
31 輸送	528	505	△ 23	△ 4.4	1.2	1.1
32 その他	803	873	70	8.7	1.8	2.0

4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆7,953億円であった。
前回に比べ969億円、5.7%の増加となった。

産業中分類別の状況

業種別の対前回差を第3表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（932億円増）、化学工業（756億円増）等の10業種であった。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業（189億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（173億円減）等の11業種であった。

第3表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円、%

産業別	製造品出荷額等		【参考】対前回		構成比	
	平成27年	令和2年	増減数	増減率	平成27年	令和2年
合計	1,698,480	1,795,341	96,861	5.7	100.0	100.0
09 食料	162,363	161,506	△ 857	△ 0.5	9.6	9.0
10 飲料	32,155	14,824	△ 17,331	△ 53.9	1.9	0.8
11 繊維	30,945	20,841	△ 10,104	△ 32.7	1.8	1.2
12 木材	36,359	40,108	3,749	10.3	2.1	2.2
13 家具	21,898	25,266	3,368	15.4	1.3	1.4
14 紙	124,528	120,820	△ 3,708	△ 3.0	7.3	6.7
15 印刷	21,273	19,872	△ 1,401	△ 6.6	1.3	1.1
16 化学	535,315	610,933	75,618	14.1	31.5	34.0
17 石油	2,452	3,709	1,257	51.3	0.1	0.2
18 プラスチック	52,571	53,382	811	1.5	3.1	3.0
19 ゴム	10,749	8,008	△ 2,741	△ 25.5	0.6	0.4
20 皮革	398	X	X	X	0.0	X
21 土石	19,607	23,178	3,571	18.2	1.2	1.3
22 鉄鋼	35,115	36,742	1,627	4.6	2.1	2.0
23 非鉄	-	1,268	-	-	-	0.1
24 金属	73,928	75,985	2,057	2.8	4.4	4.2
25 はん用機械	74,928	57,880	△ 17,048	△ 22.8	4.4	3.2
26 生産用機械	58,999	46,493	△ 12,506	△ 21.2	3.5	2.6
27 業務用機械	4,064	207	△ 3,857	△ 94.9	0.2	0.0
28 電子部品	311,020	404,191	93,171	30.0	18.3	22.5
29 電気	46,477	27,595	△ 18,882	△ 40.6	2.7	1.5
30 情報通信	1,443	X	X	X	0.1	X
31 輸送	17,454	14,302	△ 3,152	△ 18.1	1.0	0.8
32 その他	24,440	27,171	2,731	11.2	1.4	1.5

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、「産業別集計（製造業概要）」においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含まない。平成28年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③については、当該調査分を含まない。

- ①事業所数
- ②従業者数（上記2. 従業者参照）
- ③製造品出荷額等
＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の
出荷額 ＋ 製造業以外の収入額

（参考）速報結果と「産業別集計（製造業概要）」の従業者数の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

- ・従業者数 ＝ 当該事業所に所属する従業者数（別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）も含まれる） － 別経営の事業支所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

【産業別集計（製造業概要）の従業者数】

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数 - 個人業主及び個人業主の家族で無給の人 - 臨時雇用者（有期雇用者(1か月未満、日々雇用)） - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） + 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）